

平成22年2月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年10月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トレジャー・ファクトリー

コード番号 3093 URL <http://www.treasurefactory.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野坂 英吾

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 野坂 淳

TEL 03-3880-8822

四半期報告書提出予定日 平成21年10月8日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第2四半期の業績(平成21年3月1日～平成21年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	2,468	—	141	—	141	—	63	—
21年2月期第2四半期	1,968	—	66	—	66	—	35	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第2四半期	5,309.76	5,164.84
21年2月期第2四半期	2,997.77	2,890.97

(注)当社は、平成20年2月期第3四半期より四半期財務諸表を作成しているため、平成21年2月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第2四半期	2,036	894	43.9	74,497.55
21年2月期	1,792	852	47.6	70,987.78

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 894百万円 21年2月期 852百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	1,800.00	1,800.00
22年2月期	—	0.00	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	1,800.00	1,800.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,950	16.7	252	14.1	250	13.0	119	1.0	9,944.62

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第2四半期 12,010株 21年2月期 12,010株

② 期末自己株式数 22年2月期第2四半期 0株 21年2月期 0株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年2月期第2四半期 12,010株 21年2月期第2四半期 11,856株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は本資料の発表現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては4ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、対外経済環境の改善や経済対策による国内消費の持ち直しなどにより、景気底打ちの兆しが見られたものの雇用・所得環境は悪化が続いており、家計を取り巻く状況は引き続き厳しいものとなっております。

一方、消費者のエコ意識や節約志向に加え、小売業界における下取りを絡めた販促施策の浸透などにより、消費者のリユースに対する注目度はより一層の高まりを見せております。

このような経営環境のもと、当社は既存店の利益率改善を進めながら、重点出店エリアである東京都、神奈川県に新規出店を行い、事業拡大を進めてまいりました。

売上高は全社では前年同期比125.4%、既存店では前年同期比101.7%となりました。商品カテゴリー別の売上高では、衣料・服飾雑貨が前年同期比139.6%、電化製品が同127.2%となりました。

出店政策においては、総合リサイクルショップを東京都東久留米市に1店、神奈川県川崎市及び大和市に2店出店し、これらの店舗は順調な立ち上がりを見せました。平成21年8月末現在では、直営店が総合リサイクルショップ「トレジャーファクトリー」33店舗、ユーズドセレクトショップ「トレジャーファクトリースタイル」3店舗の計36店舗、FC店舗が「トレジャーファクトリー」2店舗となり、合計店舗数38店舗体制となりました。

利益面では、全社の売上総利益率が65.5%と前年同期に比べ、1.4%上昇し、既存店でも売上総利益率が66.2%と前年同期に比べ1.2%上昇しました。一般買取が好調に推移し利益率が改善したこと、前年同期に原価率の高い貴金属や法人仕入商材の売上が大きかったのに対し、当第2四半期累計期間はそれらの商品の比率が低下したことなどが売上総利益率改善の要因であります。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高2,468,758千円（前年同期比25.4%増）、営業利益141,896千円（前年同期比111.8%増）、経常利益141,836千円（前年同期比112.6%増）、四半期純利益63,770千円（前年同期比79.4%増）となりました。

※前年同期比を参考として記載しています。

2. 財政状態に関する定性的情報

〔資産、負債及び純資産の状況〕

当第2四半期累計期間末における資産合計は、現金及び預金が79,189千円増加したこと及び商品が41,651千円増加したこと等により、前事業年度末と比較して244,235千円増加し、2,036,249千円となりました。

当第2四半期累計期間末における負債合計は、長期借入金が68,156千円増加したこと及び1年内返済予定の長期借入金が35,528千円増加したこと等により、前事業年度末と比較して202,083千円増加し、1,141,534千円となりました。

当第2四半期累計期間末における純資産合計は、当第2四半期累計期間に計上した四半期純利益により利益剰余金が63,770千円増加したこと等により、前事業年度末と比較して42,152千円増加し、894,715千円となりました。

〔キャッシュ・フローの分析〕

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ79,189千円増加し、334,868千円となりました。当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果得られた資金は、116,243千円となりました。これは主に税引前四半期純利益122,887千円、減価償却費39,069千円があった一方で、たな卸資産の増加額42,016千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果使用した資金は120,544千円となりました。これは主に店舗新設に伴う有形固定資産の取得による支出73,403千円、敷金及び保証金の差入による支出38,215千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果得られた資金は83,489千円となりました。これは主に長期借入れによる収入190,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出86,316千円があったことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年2月期第2四半期累計期間においては、新店売上及び前期出店店舗の増収効果に加え、既存店も前年同期を上回る売上となり、売上総利益率も前年同期に比べ、上昇しました。

今後も当社は、既存店の利益率改善を図りながら、新規店舗の出店を進め、事業成長を図ってまいります。なお、通期の業績予想につきましては、依然経済状況が先行き不透明であること、新店の出店状況（出店時期や規模及び出店数）と新店計画との差異による新規出店費用の変動の可能性があることなどから、現時点におきましては平成21年4月14日に公表しました業績予想から変更はいたしません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

たな卸資産については、主として個別法による原価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、主として個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)）が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	348,274	269,084
売掛金	37,861	24,662
商品	614,040	572,388
その他	113,894	110,849
貸倒引当金	△391	△256
流動資産合計	1,113,680	976,730
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※1 309,208	※1, ※2 248,639
土地	141,555	※2 141,555
その他(純額)	※1 105,527	※1 95,695
有形固定資産合計	556,290	485,890
無形固定資産	3,873	2,267
投資その他の資産		
敷金及び保証金	310,691	276,325
その他	54,381	50,801
貸倒引当金	△2,666	—
投資その他の資産合計	362,405	327,126
固定資産合計	922,569	815,283
資産合計	2,036,249	1,792,014
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,536	10,876
短期借入金	144,998	※2 143,498
1年内返済予定の長期借入金	183,792	※2 148,264
未払法人税等	72,260	66,739
賞与引当金	73,775	49,657
その他	269,750	226,404
流動負債合計	773,113	645,439
固定負債		
長期借入金	362,168	※2 294,012
その他	6,253	—
固定負債合計	368,421	294,012
負債合計	1,141,534	939,451

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	235,450	235,450
資本剰余金		
資本準備金	170,450	170,450
資本剰余金合計	170,450	170,450
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	488,815	446,663
株主資本合計	894,715	852,563
純資産合計	894,715	852,563
負債純資産合計	2,036,249	1,792,014

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
売上高	2,468,758
売上原価	852,075
売上総利益	1,616,682
販売費及び一般管理費	※ 1,474,786
営業利益	141,896
営業外収益	
受取利息	73
自販機収入	4,231
その他	1,211
営業外収益合計	5,516
営業外費用	
支払利息	5,116
その他	459
営業外費用合計	5,576
経常利益	141,836
特別損失	
店舗閉鎖損失	18,107
固定資産売却損	809
固定資産除却損	31
特別損失合計	18,948
税引前四半期純利益	122,887
法人税、住民税及び事業税	66,800
法人税等調整額	△7,683
法人税等合計	59,116
四半期純利益	63,770

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
売上高	1,213,692
売上原価	428,943
売上総利益	784,749
販売費及び一般管理費	※ 745,712
営業利益	39,036
営業外収益	
受取利息	63
自販機収入	2,303
その他	609
営業外収益合計	2,977
営業外費用	
支払利息	2,514
その他	427
営業外費用合計	2,941
経常利益	39,072
特別損失	
固定資産除却損	31
特別損失合計	31
税引前四半期純利益	39,040
法人税、住民税及び事業税	37,100
法人税等調整額	△16,526
法人税等合計	20,573
四半期純利益	18,467

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	122,887
減価償却費	39,069
賞与引当金の増減額(△は減少)	24,117
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,801
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△1,170
受取利息及び受取配当金	△73
支払利息	5,116
固定資産売却損益(△は益)	809
固定資産除却損	31
店舗閉鎖損失	1,047
売上債権の増減額(△は増加)	△13,198
たな卸資産の増減額(△は増加)	△42,016
仕入債務の増減額(△は減少)	17,660
未払金の増減額(△は減少)	8,386
その他	16,966
小計	182,436
利息及び配当金の受取額	73
利息の支払額	△5,005
法人税等の支払額	△61,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△73,403
有形固定資産の売却による収入	150
無形固定資産の取得による支出	△2,160
敷金及び保証金の差入による支出	△38,215
敷金及び保証金の回収による収入	82
長期前払費用の取得による支出	△6,997
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,500
長期借入れによる収入	190,000
長期借入金の返済による支出	△86,316
配当金の支払額	△21,281
その他	△413
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,489
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	79,189
現金及び現金同等物の期首残高	255,678
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 334,868

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 中間損益計算書

科目	前中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
	金額(千円)
I 売上高	1,968,783
II 売上原価	707,618
売上総利益	1,261,164
III 販売費及び一般管理費	1,194,179
営業利益	66,985
IV 営業外収益	4,901
1. 受取利息	473
2. 受取配当金	12
3. 自販機収入	3,231
4. その他	1,185
V 営業外費用	5,158
1. 支払利息	5,121
2. その他	36
経常利益	66,728
税引前中間純利益	66,728
法人税、住民税及び事業税	31,300
法人税等調整額	△113
中間純利益	35,541

(2) (要約) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	66,728
減価償却費	32,950
賞与引当金の増加額	9,558
貸倒引当金の増加額	67
受取利息及び受取配当金	△485
支払利息	5,121
売上債権の増加額	△5,779
たな卸資産の増加額	△108,271
仕入債務の増加額	772
未払金の増加額	12,979
その他	13,117
小計	26,757
利息及び配当金の受取額	509
利息の支払額	△4,408
法人税等の支払額	△62,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	△40,093

	前中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金等の払戻による収入	50,000
有形固定資産の取得による支出	△84,719
無形固定資産の取得による支出	△6,450
敷金保証金の支払による支出	△43,370
敷金保証金の回収による収入	4,734
長期前払費用の支払による支出	△9,082
その他	310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,577
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	20,000
長期借入金の返済による支出	△81,960
株式発行による収入	498
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,462
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	△190,133
V 現金及び現金同等物の期首残高	324,764
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	134,630

6. その他の情報

(1) 仕入実績

当第2四半期累計期間の商品別仕入実績は、次のとおりであります。

品目	当第2四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	
	仕入高(千円)	構成比(%)
生活雑貨	104,455	11.7
衣料・服飾雑貨	349,319	39.0
電化製品	270,682	30.2
家具	72,542	8.1
ホビー用品	60,708	6.8
その他	38,380	4.2
合計	896,089	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期累計期間の事業別販売実績は、次のとおりであります。

事業	品目	当第2四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	
		売上高(千円)	構成比(%)
直営事業	生活雑貨	347,814	14.1
	衣料・服飾雑貨	897,935	36.4
	電化製品	745,171	30.2
	家具	282,228	11.4
	ホビー用品	178,772	7.2
	その他	7,451	0.3
	小計	2,459,372	99.6
FC事業		9,385	0.4
合計		2,468,758	100.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 FC事業は、商品販売、加盟料・指導料・ロイヤリティ等であります。